

日本の学校の「普通」は、 実はふつうじゃなかった!! ～EDU-Portニッポンのアフリカでの取り組み

「日本型教育の海外展開 (EDU-Portニッポン)」事務局

株式会社コーエイリサーチ&コンサルティング



読者の皆様は「EDU-Portニッポン」という事業についてお聞きになったことがあるでしょうか?

近年、海外では日本の特色ある教育への評価が高まり、自分たちの国にも日本の教育の良さを取り入れようという動きがみられます。エジプトの小学校で子供たちが、「朝の会」や「帰りの会」を開いたり、みんなで教室を掃除したりする姿をテレビでご覧になった方もいらっしゃるかもしれません。こうした学校での活動は「特別活動」、略して「特活」と呼ばれます(エジプトでは「Tokkatsu」です)。日本の学校では授業の始めと終わりの「起立、礼」や、給食の前やトイレの後の手洗い、集団での登下校など、授業以外の時間も学びの一環ととらえて、児童がよりよい自分や学級・学校生活、人間関係を築く活動を通して、共生社会でよりよく生きる力を獲得することを目指しています。日本人が、大きな自然災害の後、避難所で配られる食料や支援物資を整理と列を組んで一人ずつ受け取ったり、サポーターとして観戦したワールドカップのスタジアムで試合後に観客席のゴミを集めたりした

ことを、海外で驚きと称賛とともに報道されたことは記憶に新しいところです。これらの行動の背景にも、実は学校の特別活動で身に付けたことがあるのかもしれませんが。日本では誰もが小さい頃からごく普通に受けてきた教育が、実はすごいことだと評価されている国があるのです。

EDU-Portニッポンは、こうした日本型教育の海外展開を、官民協働のオールジャパンで推進する事業です。2016年に「日本型教育の海外展開官民協働プラットフォーム」として設置され、活動を開始しました。このプラットフォームには、文部科学省、経済産業省、外務省、国際協力機構(JICA)、日本貿易振興機構(JETRO)、地方公共団体などの政府系機関と共に、「プラットフォームメンバー機関」として登録している教育機関や民間企業、NPOなど、さまざまな団体が参加しています。

日本型教育の展開先は世界各地に及んでおり、2016年の事業開始から2023年12月までに52カ国で110件の事業を実施しています。アフリカでもこれまでに10以上の国で

21件の事業を実施しました。ここでは、そうしたEDU-Portニッポンのアフリカでの取組の一端を紹介させていただきます。

本誌の読者の皆様にとり、アフリカ社会が多くの課題を抱えている一方、市場に将来性や有望性があることは周知のことだと思います。教育分野でも、コロナ禍を機にICTを活用したEdTech分野のスタートアップが注目を浴びました。EDU-Portニッポンのプラットフォームメンバー機関の中には、アフリカの教育における様々なニーズを探求し、どのようなソリューションを提供できるか検討している事業者がいくつもあります。それらが日本型教育の強みを生かして、アフリカで取り組んでいる課題をいくつか挙げてみます。

日本型の音楽教育をエジプト公立校40校に導入拡大

ヤマハ株式会社(令和4年度)

ヤマハ株式会社は、楽器に触れる機会が不十分な国・地域の子供たちに楽器演奏の機会を提供し、その楽しさを伝えるため、公教育における音楽と楽器を使った活動の普及を目指した活動「スクールプロジェクト」を展開しています。同プロジェクトでは、そのような国・地域の小学校に、教育行政機関と協力しつつ、「楽器・教材・指導ノウハウ」をパッケージにして、授業や課外活動でポータブルキーボードやリコーダー、ピアノなどを楽しく学べる独自プログラムを導入しています。「誰一人取り残さない」「変革を起こす」といったSDGsの理念を大切に、特にゴール4:「質の高い教育をみんなに」のターゲットで

①急速な人口増加や不安定な社会・経済状況などの影響で教員数が足りず、教員の質も不十分である。

②子供たちの社会性・協調性および規律といった非認知能力を発達させることが、国家教育計画で求められている。

③教育の現場で保健・衛生に対する意識を向上させることの重要性が、コロナ禍を経て再認識された。

④生産性向上・国際競争力強化につながるような、働く人々への教育が求められている。

次に、プラットフォームメンバー機関が展開している、エジプトと南アフリカでの事業をご紹介します。

あるすべての子供が公平で質の高い教育を受けられるように、ヤマハから講師を派遣するのではなく、現地の教員が楽器を使った活動を直接子供たちに教えられるよう、教員研修などの支援体制を整備しています。

エジプトにおいてEDU-Portニッポンの支援を受けたスクールプロジェクトでは、「エジプト・日本学校(EJS)」がその舞台になりました。エジプトにはEJSと呼ばれる小学校が50校あまり開校しており、先ほどご紹介したTokkatsuをはじめとした日本式の教育が行われています。それまでは、大人数教室での学力偏重の詰め込み教育が一般的でした

が、国際競争力の強化を目指し、日本式の教育に注目していたシーシ大統領が2016年に来日した際に、日本政府との間で「エジプト・日本教育パートナーシップ (EJEP)」を締結しました。それにより両国は、保育園から大学まで、日本式教育の特徴を生かした包括的な協力を行うことで合意したのです。

エジプトの公立小学校では、3年生には音楽の教科がなく、4年生には音楽の教科はありますが楽器を使った学習は行われていませんでした。そこでヤマハは、3・4年生に質の高い音楽の授業を導入するため、日本の音楽の授業で行われている2領域4分野(歌唱・器楽・音楽づくり・鑑賞)について、日本の音楽の教科書に近い教材を東京学芸大子ども未来研究所と共同で開発しました。その教材を使って教員が音楽を教えられるように、教員研修も行いました。

新教材の導入にあたり、2022年7月と2023年2月に現地で対面による教員研修、また20回にわたるオンライン研修を行いました。非認知能力を育む教育では、児童の思考や対話を促すファシリテーションや声掛けなど、

演奏以外のスキルも必要不可欠です。研修会に参加した40名を超える教員たちは、リコーダーの演奏技術の向上とともに、ペアワークやグループワークを体験しながら、ファシリテーションスキルなどを用いる指導法を学びました。リコーダー演奏の発表会は、上手な子供だけが演奏することが多かったこれまでのやり方ではなく、全員が舞台上がって学習の成果を発表する場にしました。こうすることで、全ての児童と一緒にモチベーションを高めたり達成感を味わったりして、みんなでひとつのイベントをつくりあげる経験ができました。児童や保護者からは「音楽の授業を楽しんでいる」「みんなとの演奏を通じて指先などの身体的能力の向上や協調性のスキルを上達させる」「リコーダーは小さくて持ち運びやすいので、祖母の前で演奏を披露することもある」などの声が聞こえています。エジプトでは年2-3回の対面研修とオンラインでのフォロー研修を続けており、現在は音楽教員が60名に増え、今後も授業を受ける児童の数と共に拡大していく予定です。

音楽教育はこのように、子供の表現力や感性だけではなく、彼らの学ぶ力や協調性・

社会性の形成など、さまざまな力を培うことにつながると言われており、音楽教育と非認知能力の関係に関する研究が世界各地で行われています。非認知能力という言葉は、まだ一般には馴染みが薄いかもしれませんが、個人の人生に大きく影響し、将来の成功につながる能力であるとされ、昨今はこの能力を高める教育に対する関心が高まっています。

ヤマハはこの取組を通じて、リコーダーを含む音楽の活動が子供たちの非認知能力を育むというエビデンスを集め、その結果を日本の教育現場にフィードバックし、公教育における音楽教育の重要性を日本と世界に向けてさらに訴求しようとしています。この取組を世界中の教育省と協働していくことにより、各

地の音楽教育の質が向上し、自分の考えを深めながら他者を尊重・理解し、協働できる児童が育っていけば、将来的にはすべての人々が心豊かに暮らす平和な世界の実現が叶うと信じています。それは、持続可能な開発目標 (SDGs) の17の目標のうち目標4 (質の高い教育をみんなに)、10 (人や国の不平等をなくそう)、16 (平和と公正をすべての人に)、17 (パートナーシップで目標を達成しよう) の達成に寄与することにもつながるはずです。

「スクールプロジェクト」については、以下のURLでご覧いただけます。

https://www.yamaha.com/ja/about/initiatives/school_project/



習慣的数学学習による産業労働者の非認知能力向上とその効果測定

株式会社公文教育研究会(令和4年度)

日本で「公文式」と言えば、小学生や中学生が学ぶ算数・数学の教材を思い浮かべる人が多いでしょう。海外でも多くの国で、子供たちが公文式で学んでいます。その公文教育研究会がEDU-Portニッポンの事業として、南アフリカの繊維工場で大人のスキル向上に取り組んでいます。

公文式学習は、算数ができるようになるために役立ちますが、実はそれだけではありません。毎日継続的に学習する習慣を持つことは、テストで結果が測れる論理的な思考力を高めるのはもちろんですが、それと同時に「忍耐力」「積極性」「意欲」「自己肯定感

といった個人の「生きる力」を高める効果があるとされています。つまり、ここでもキーワードは「非認知能力」です。

現代の社会では、学校を卒業して職業に就いた後でも常に知識をアップデートし、生涯を通じて学び続けることが求められています。働く人たちの能力向上は、経済発展を目指す途上国において、喫緊の課題の一つです。中でも南アフリカでは、かつてのアパルトヘイトによって学校教育制度が社会階層や人種で分断されていたため、教育の機会に恵まれなかった方が一定数存在していると言われていいます。国全体としては、いわゆる「中所得



リコーダーを手にし大喜びの児童たち



初めてのリコーダー授業

国の罫」にはまって、経済成長のきっかけがつかめない状態が続いていると言えます。そこで、労働生産性を向上させて産業の国際競争力を高めていくために、労働者への教育を促進して社会の衡平性(注)を達成し、旧制度下では得られなかった有能な人材を育成することが極めて重要になっています。

(注:「衡平」とは、人々の違いを前提として、目的を達するため、その違いに応じた異なる待遇を施すことです。これに対して「公平」とは、人々に対して同一の待遇を施すことです)

こうした中、公文教育研究会は南アフリカの労働者を対象に、就職後に算数を学ぶ習慣を身に付けることで、数学などの論理的思考(認知能力)を向上させるだけでなく、規律や自己肯定感、問題解決のために工夫する力(非認知能力)も高めることができるかを検証しています。EDU-Portニッポンで実施されているこの事業では、同社が長く培ってきた個人の能力に応じた教材・指導法と、名古屋大学がアフリカで蓄積してきた技能評価のノウハウとを組み合わせることにより、公文式の学習がアフリカの産業界の国際競争力強化に貢献できるかを検証していきます。この

取組に参加している現地の労働者からは「正確さ、細部へのこだわり、集中力が向上した。スピードに対する意識が高まり、仕事にも役立っている」といった声が聞かれています。

これまで述べたように、EDU-Portニッポンは日本の教育の長所を生かして海外で貢献しようとしています。日本の教育を他の国や地域に一方的に持ち込むものではありません。もう一つの大切な柱は、海外に展開することによって日本の教育を国際化し、その質を高めることを目指している点にあります。各プラットフォームメンバー機関は、海外で事業や調査研究を行ったり、他の機関とプラットフォームを通じて協働したりする中で、海外の教育現場、教育制度の実態に直接触れて多くのことを学びます。そしてそのようにして得られた経験や知識、日本にはない海外の教育の良さなどを、自らの教育活動や教育ビジネスに活かして、日本のやり方や仕組みを改善していきます。

EDU-Portニッポンでは、こうした海外での取組に加えて、日本型教育の発信を目的として国際的な教育見本市、フォーラム等のイベ

ントに参加しています。アフリカとの関係で申しますと、外務省が2023年8月に東京都内で開催したTICAD30周年行事「TICAD30年の歩みと展望」にもブースを出展いたしました。アフリカでの調査研究事業に取り組んでいる福井大学、公文教育研究会にご協力いただき、TICAD参加国・地域の人々の日本型教育に対する関心を高め、教育分野における海外展開を通じた関係強化を図ることを目的とした参加でした。ブースではEDU-Portニッポンの概要とアフリカでの活動実績を紹介するために、ポスターの掲示、スライドショーの上映、チラシの配布などを行いました。ブースには、林芳正外務大臣(当時)をはじめとする100人を超える人々が訪れました。来訪された方々は、日本型教育の海外展開を日本からの一方的な押し付けではなく水平的で双方向の学びの機会として捉え、多様な機関とのネットワークの中で、日本の教育の国際化・質的向上を図るというEDU-Portニッポンの方向性に、大きな関心を持たれたようでした。アフリカの13カ国の駐日大使館からも、大使をはじめとする多くの外交官が来訪し、EDU-Portニッポンの取組に加え、日本の教育制度や国費留学制度などについても熱心に質問をされていました。このブース出展により、EDU-Portニッポンの活動・取組を、駐日アフリカ大使館や日本の政府機関、教育関係以外の企業・団体など日ごろ接点の少ない皆様にも紹介することができました。今後も様々な機会を生かして、EDU-Portニッポンの活動の幅を広げていきたいと考えます。

少子高齢化、ポストコロナ、VUCA(Volatility [変動性]、Uncertainty [不確実性]、

Complexity[複雑性]、Ambiguity[曖昧性])の時代を迎えて、EDU-Portニッポンには日本の教育のいっそうの質的向上・国際化のみならず、海外での取組によって親日層を拡大すること、さらにはSDGs(持続可能な開発目標)に向けた各国との関係強化、相互理解の促進も期待されています。また、教育関連企業の海外への進出や事業の拡大を積極的に支援し、そうした日系企業を支える海外での人材育成も後押しすることによって、我が国の経済成長への貢献も求められています。

アフリカ協会会員の皆様、ぜひ「EDU-Portニッポン」プロジェクトの一員として、教育の未来大陸アフリカで一味違った教育ビジネスを展開し、アフリカと日本の新たな架け橋になりませんか?そして、日本の将来を担う子供たちのために、日本の教育の国際化とレベルアップを進めませんか?

まずは私たちのウェブサイトをご覧ください。ウェブサイトからプラットフォームメンバー機関への登録やメールマガジンの配信登録もしていただけます。(https://www.eduport.mext.go.jp/)

お問合せは事務局にお気軽にお声がけください。(ml-eduport@k-rc.co.jp)



南アフリカ縫製工場の様子



タブレットで公文式算数を学ぶ学習者